

議 事 録

会 議 名	第39回 宇都宮市環境審議会 議事録	
開 催 日 時	令和2年12月21日（月） 午後1時15分 ～ 午後2時45分	
開 催 場 所	宇都宮市役所 本庁舎14階 14A会議室	
出 席 者	環境審議会 委 員	岡本源二郎委員，高橋英樹委員，原千鶴委員，福田陽委員， 新井有明委員，伊藤直次委員（会長），加藤彰委員，佐藤俊伸委員， 篠崎務委員，赤石澤亮委員（副会長），遠藤廣委員， 古澤勝司委員，横川剛委員，齋藤好広委員，中岡真委員
	（欠 席）	青木章彦委員，桂木奈巳委員，近澤幸嗣郎委員，青木洋行委員， 金枝右子委員
	事 務 局	環境部長，環境部次長，環境政策課長，環境保全課長， 廃棄物対策課長，ごみ減量課長，廃棄物施設課長， 環境部総務担当主幹，環境政策課課長補佐， 環境政策課職員5名，環境保全課職員3名
公開・非公開	公開	
傍聴者・記者	傍聴者0名，記者1名	
会議概要	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>「第3次宇都宮市環境基本計画 後期計画」（素案）について ⇒ 了承</p> <p>「宇都宮市地球温暖化対策実行計画 後期計画」（区域施策編）（素案）について ⇒ 了承</p> <p>「うつのみや生きものつながりプラン 後期プラン」（素案）について ⇒ 了承</p> <p>3 その他</p> <p>議事録の確認依頼</p> <p>4 閉会</p>	

発言要旨

会長

「第3次宇都宮市環境基本計画 後期計画」（素案）等についてご審議をいただく。
事務局より説明をお願いします。

事務局

— 資料に基づき説明 —

会長

「第3次宇都宮市環境基本計画 後期計画」（素案）等について，委員の皆様からご意見をいただきたい。

委員	先日、菅義偉総理大臣が2050年度までにカーボンニュートラルを目指すといった発言があったが、宇都宮市の温室効果ガス削減目標は変更するのか。
事務局	本市では、21世紀半ばにおける脱炭素社会の構築を目指し、2030年度の温室効果ガス削減目標については、引き続き、国・県を上回る2013年度比27%削減を目標に掲げている。国は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、具体的な取組や目標などの検討を行っており、その動向などを踏まえ、必要に応じて見直しを行っていく。
委員	別紙2「1 地球環境」新規・拡充事業「燃料電池自動車の普及促進」において、「県と連携しながら、市内に水素ステーションの誘致を図る」と記載があるが、これは令和7年までに設置をするという意味か。
事務局	水素ステーションについては、県や事業者と連携し、可能な限り早期に設置されるように取り組んでいきたい。
委員	水素ステーションの設置に関しては、法令の安全基準を満たす必要があり、国の設置に関する規制緩和も進められているが、いつ設置に踏み出すかは悩ましい問題である。早期に水素ステーションを設置しなければ、燃料電池自動車の普及の妨げとなる一方で、現時点ではコスト面での負担が大きくなるといった課題もあるが、市として、どう取り組んでいくのか。
事務局	国において、規制緩和など、水素ステーションの普及拡大に向けた検討が進められており、こうした状況を的確に捉えながら、県などと連携しながら、取り組んでいく。
委員	別紙2「1 地球環境」指標1-1(1)市民1人あたりの温室効果ガス排出量(年)について、令和7年度において、平成29年度と比較して約3割削減するという意欲的な目標が設定されているが、これまで温室効果ガスは増加傾向にあり、削減に転じていくのは難しいのではないかと。この目標を掲げるのであれば、施策をさらに充実させる必要があるのではないかと。
事務局	本市の温室効果ガス排出量については、居宅におけるエネルギー使用量の増加や、自動車交通への依存度が高いことなどにより、家庭部門や運輸部門における排出量が増加している。今後、ZEHや電気自動車の普及促進などを考えており、令和7年度の目標値については、そうした施策の積み上げから算出している。
委員	別紙2「4 生活環境」指標4-2(3)電気自動車等の普及促進について、「補助制度等を通じて、電気自動車や燃料電池自動車の普及を促進する。」と記載があるが、現在、本市における電気自動車の補助件数が伸びていない現状がある。この電気自動車等の普及促進について、今後、国の補助制度を活用して普及促進していくのか、本市の補助制度を見直していくのか、どのように考えているか。
事務局	生活環境分野の指標として、電気自動車等補助件数を掲げているが、これまで、災害時でも自宅で電気が使える蓄電機能を有した電気自動車を対象に補助事業を実施したが、この要件が厳しく、補助件数が少ない状況となった。 本市では、家庭や事業者の移動手段が自動車に依存した状況であるため、普及啓発や、補助制度の見直しなどを検討し、電気自動車等の普及を図りたい。

委員 現在の補助制度では、太陽光発電設備や、太陽光発電と連携し、自宅でも電気が使える電気自動車など、主に戸建住宅を有した市民向けの補助事業となっている。市民からも、集合住宅での補助制度の活用が難しいといった声があることから、補助事業の見直しをお願いしたい。

事務局 補助を含め、支援の在り方について、今後検討する。

会長 次に、「宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（素案）について、委員の皆様からご意見をいただきたい。

委員 2030年度に2013年度比で温室効果ガス27%削減、21世紀半ばに脱炭素化を目指すとのことだが、本市の「2030年度に2013年度比で温室効果ガス27%削減」は、自助努力として捉えていいのか。自助努力で目標に達しない部分についての温室効果ガスの買取は想定しているのか。

事務局 本目標値については、排出量取引は想定しておらず、各主体の自助努力での取組によるものである。

会長 最後に、「うつのみや生きものつながりプラン」（素案）について、委員の皆様からご意見をいただきたい。

※ 意見なし

会長 その他何か意見はあるか。

委員 菅義偉総理大臣が2050年度までにカーボンニュートラルを目指すといった表明があったが、本市が計画で掲げる2030年27%削減について、今後の状況を踏まえ、この目標値の見直しが必要となることも想定されるため、その際は目標値の見直しも検討してほしい。

会長 今後の状況も踏まえて、検討してほしい。
以上で、議事を終了する。